

# 官民連携新技術研究開発事業（継続）

## 1. 趣 旨

- (1) 近年の公共事業の効率化への強い要請や公共事業の品質確保のため、事業現場において一層事業費の低コスト化、管理コストの低減等に資する技術の開発を平成9年度から官民の密接な連携の下に実施してきているところである。
- (2) 現在まで開発してきた技術は22であり、事業の効率的執行に貢献してきたところである。これにより研究開発のノウハウが蓄積されてきたことから、事業現場におけるより汎用性の高い技術の開発も可能となってきた。
- (3) 一方、開発した技術においては、これらの技術を事業現場においてより信頼性の高いものとしていくため工事を行った施設の経年変化を監視していく必要がある。  
また、設計・積算・施工にかかるデータを分析し、技術指針の作成を行うこと、国、県、民間企業等へ情報提供を行うことにより広く農業農村整備事業に普及させていくことが重要である。
- (4) 現在までの技術開発に加え、これらの内容を合わせて行うことにより、一層利活用され、信頼できる新技術となるものである。

## 2. 事業内容等

事業コストの縮減等に資するべく開発した技術について、実証地区での経年的なフォローアップを行うとともに、より一層の普及を図るための技術指針を作成。また、国、県、民間企業等への情報提供を行う。

- 1) 研究開発  
コスト縮減等に資する技術の開発
- 2) 実証試験  
開発した技術の実証工事
- 3) 機能監視  
実証工事等を行った施設の施工後の機能監視
- 4) 普及対策  
設計・積算・施工の技術指針作成  
国、県、民間企業等への情報提供

## 3. 事業実施主体等

- (1) 事業実施主体：2の1) 2) 3) 複数の民間企業による研究組合  
2の4) 団体
- (2) 補助率：2の1) 2) 3): 1/2  
2の4): 定額
- (3) 事業実施期間：平成17年度～平成21年度

## 4. 平成18年度概算決定額

270,000(270,000)千円

【担当課(室)：設計課施工企画調整室】